

「企業組織再編に伴う労働関係上の諸問題に関する調査」 アンケート調査結果の概要―労働組合調査―

A. 調査について(調査の概要)

1. 調査の趣旨・目的

組織変動の実態把握を行うことによって、組織変動に伴う労働関係に関する政策的対応の議論に資することを目的として実施した。

2. 調査対象と抽出方法

厚生労働省「平成 27 年労使関係総合調査（労働組合基礎調査）」の労働組合員数規模 100 人以上の単位組織組合及び単一組織組合の単位扱組合から約 3000 組合を無作為抽出した。

3. 調査期間

平成 28 年 1 月 5 日～平成 28 年 1 月 25 日

4. 回収状況

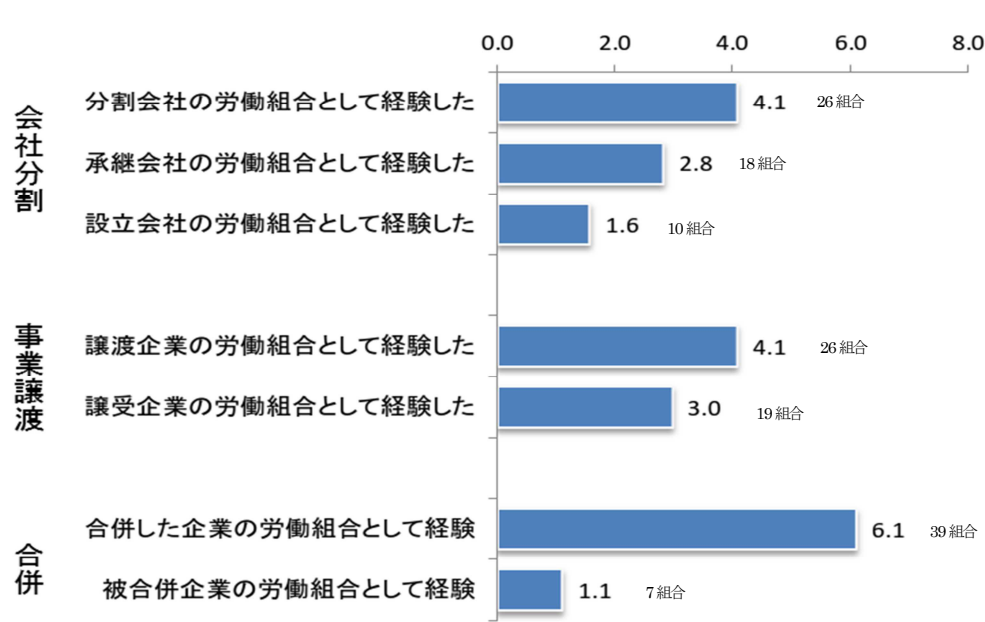
有効回収数：640 件（有効回収率 22.1％）

5. 過去 3 年間の組織再編の有無

過去 3 年間（平成 24 年 4 月から平成 27 年 3 月まで）の組織再編の有無を尋ねたところ、以下のよう
な結果であった（図表 1）。

- (1) 会社分割：「分割会社の労働組合として経験した」ところは 4.1％、「承継会社の労働組合として経験した」ところは 2.8％、「設立会社の労働組合として経験した」ところは 1.6％であった。
- (2) 事業譲渡：「譲渡企業の労働組合として経験した」ところは 4.1％、「譲受企業の労働組合として経験した」ところは 3.0％であった。
- (3) 合併：「合併した企業の労働組合として経験した」ところは 6.1％、「被合併企業の労働組合として経験した」ところは 1.1％であった。

図表 1 過去 3 年間の組織再編の有無（MA、合併は SA、単位：％、n=640）



以下、Ⅰ分割会社、Ⅱ承継会社等、Ⅲ譲渡企業及びⅣ譲受企業それぞれの労働組合の調査結果について報告する。

分割会社：会社分割をした企業

承継会社等：承継会社又は設立会社

承継会社：分割会社から、事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継した企業

設立会社：会社分割により設立された企業

譲渡企業：事業を他社へ譲渡した企業

譲受企業：事業を他社から譲り受けた企業

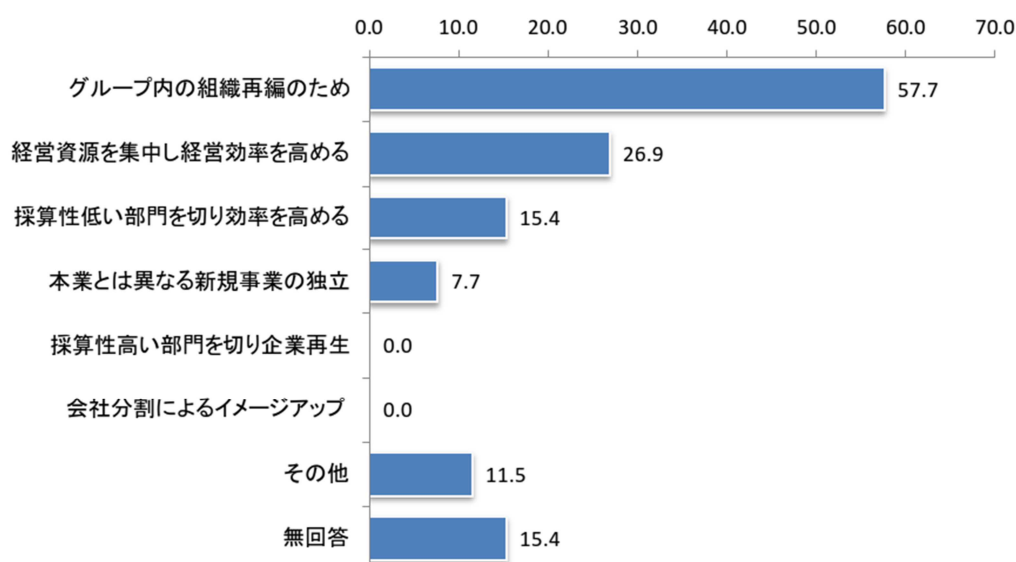
B. 組織変動による労働関係上の影響

I. 会社分割（分割会社の労働組合）

1. 会社分割の目的

会社分割の目的は、「グループ内の組織再編のため」が57.7%で最も多く、以下、「本業に経営資源を集中し、経営効率を高めるため」（26.9%）、「採算性の低い部門を切り離し、経営効率を高めるため」（15.4%）、などであった（図表2）。

図表2 会社分割の目的(MA、単位：％、n=26)



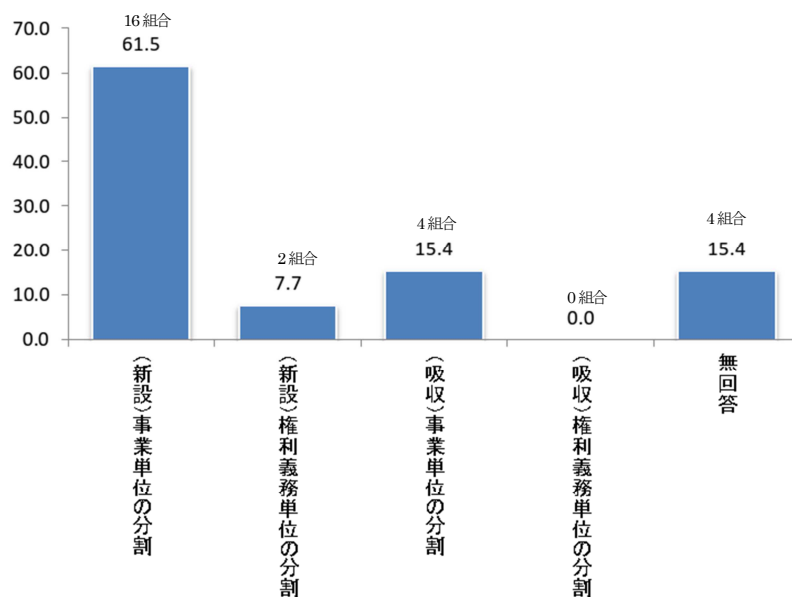
2. 会社分割の形態

会社分割の形態（事業単位^{※1}での分割か、権利義務単位^{※2}での分割か）を尋ねたところ、「新設分割」、「吸収分割」いずれにおいても「事業単位の分割」が多かった（図表3）。

※1 事業単位：部、課、係等、組織として一定のまとまりを持って機能する会社の財産の単位

※2 権利義務単位：組織として一定のまとまりを持たない、特定の動産、不動産等の単位

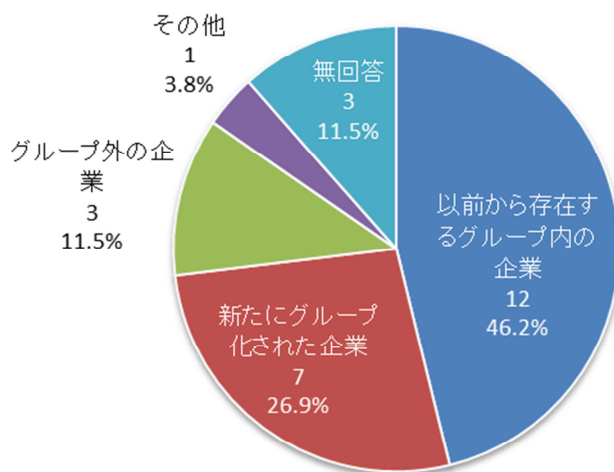
図表3 会社分割の形態(SA、単位：％、n=26)



3. 承継会社等との関係

承継会社または設立会社（以下、承継会社等）の属性は、「以前から存在するグループ内の企業」が 46.2%、「当該会社分割に伴い新たにグループ化された企業」が 26.9%である（図表 4）。

図表 4 承継会社等の属性 (SA、n=22)



4. 承継会社等について

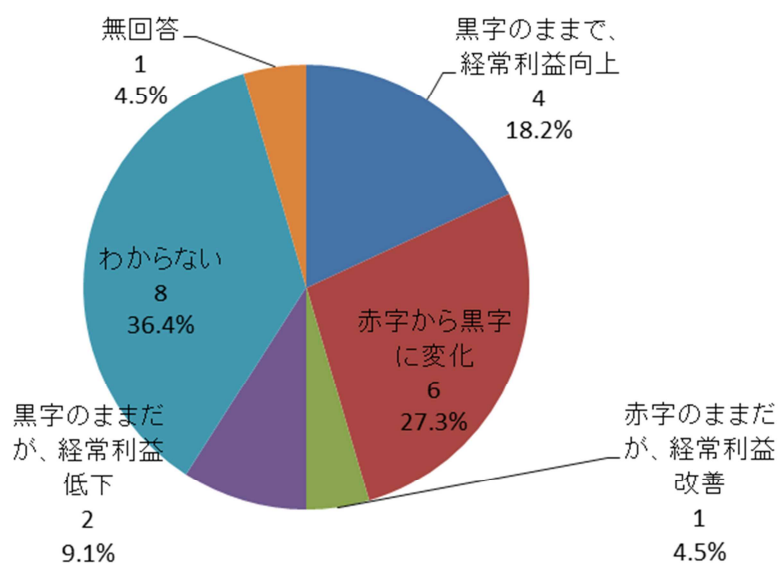
(1) 承継会社等の存続

承継会社等は現在も「存続している」という回答が 84.6%あった (SA n=26)

(2) 承継会社等の経常利益の変化

承継会社等が現在も存続していると回答した労働組合に、承継会社等の経常利益が分割直後の決算と直近の決算とでどのように変化したかを尋ねた。その結果、「黒字のままで、経常利益向上」が 18.2%、「赤字から黒字に変化」が 27.3%、「赤字のままで、経常利益改善」が 4.5%などであった（図表 5）。

図表 5 承継会社等の経常利益の分割直後と直近の変化 (SA、単位：%、n=22)

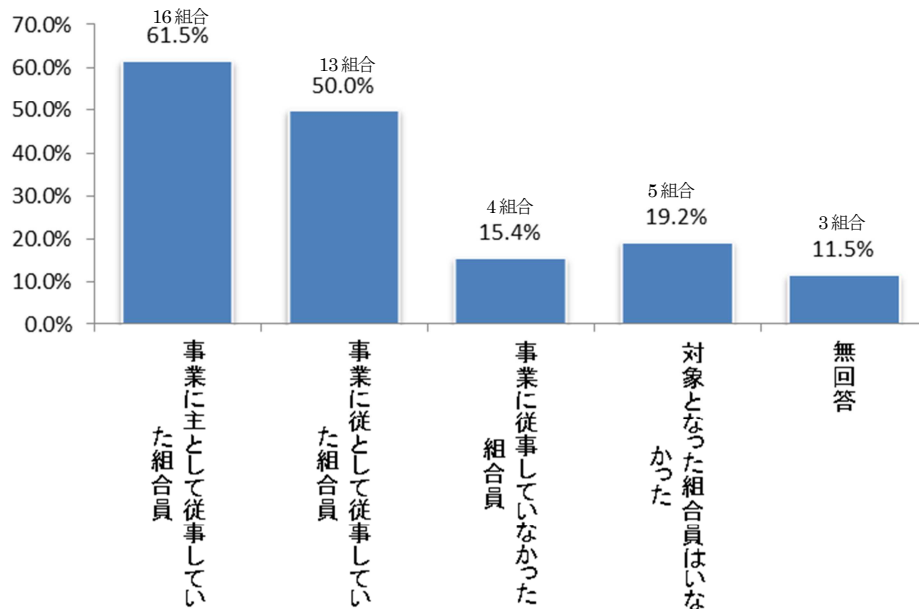


5. 会社分割に伴う組合員の移籍

(1) 移籍の対象となった組合員

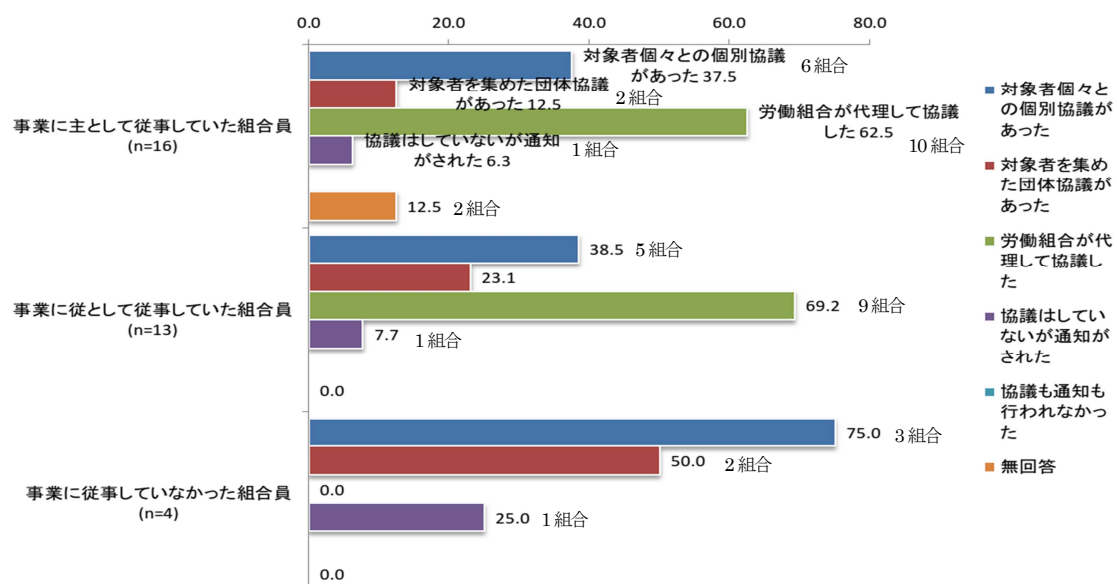
会社分割に伴い、どのような組合員が移籍の対象になったかを尋ねたところ、「承継される事業に「主として従事」していた組合員」が 61.5%、「承継される事業に「従として従事」していた組合員」が 50.0%などであった（図表 6）。

図表 6 移籍の対象となった組合員 (MA、n=26)



また、移籍について組合員との協議や通知が行われたかどうか尋ねた結果、
 ア) 事業に主として従事していた組合員が対象となった場合、「労働組合が対象者を代理して協議した」が 62.5%、
 イ) 事業に従として従事していた組合員が対象となった場合、「労働組合が対象者を代理して協議した」が 69.2%、
 ウ) 事業に従事していなかった組合員が対象となった場合、「対象者個々との個別協議があった」が 75.0%、
 がそれぞれ多かった（図表 7）。

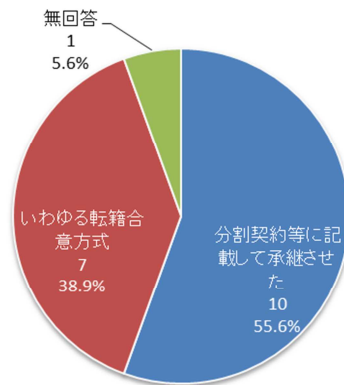
図表 7 移籍についての組合員との協議、通知の状況 (MA、単位：%)



(2) 移籍した組合員の移籍方法

移籍した組合員の主な移籍方法を尋ねたところ、「組合員の労働契約を分割契約等に記載して承継会社等に承継させた」が 55.6%、「いわゆる転籍合意方式（会社分割時に分割契約等に労働契約を記載せず、個別に組合員の同意を得ることによる転籍又は出向）」が 38.9%であった（図表 8）。

図表 8 移籍した組合員の移籍方法（SA、n=18）



(3) 承継事業に主として従事していても移籍の対象とならなかった組合員の有無

承継される事業に「主として従事」していたにも関わらず、移籍の対象にならなかった組合員がいたというケースは 16.7%（3 組合）であった（n=18）。

このうち、異議の申出をしたケースはなかった（n=3）。

(4) 承継される事業に「従として従事」していた、又は全く従事していなかったにもかかわらず、移籍の対象となった組合員の有無

承継される事業に「従として従事」していた、又は全く従事していなかったにもかかわらず、移籍の対象となった組合員がいたというケースは 22.2%（4 組合）であった（n=18）。

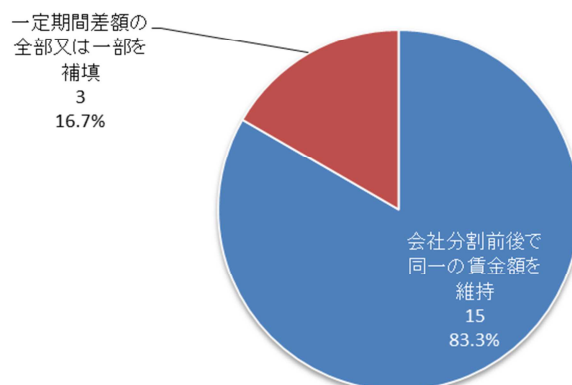
このうち、異議の申出をしたケースは 25.0%（1 組合）であった（n=4）。

異議を申し出た組合員は、その後、「配置転換された」と回答している（n=1）。

6. 承継会社等に移籍した組合員の賃金額の変化

会社分割に伴い移籍した組合員の賃金額がどのように変化したかを尋ねた。その結果、「会社分割前後で同一の賃金額を維持した」が 83.3%、「賃金額は低下するが、一定期間差額の全部又は一部を補填した」が 16.7%となっている（図表 9）。

図表 9 移籍した組合員の賃金額（SA、n=18）



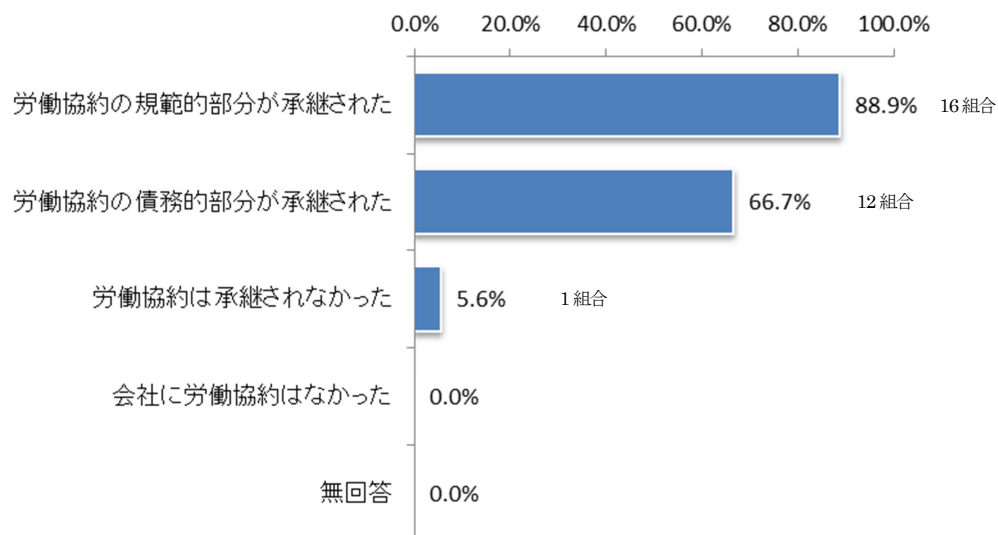
これら以外の選択肢は、

賃金額は低下した	0.0%
賃金額は増加した	0.0%
その他	0.0%
無回答	0.0%

7. 労働協約の取扱い

移籍の対象となった組合員がいた労働組合に、労働協約の承継について尋ねたところ、「労働協約の規範的部分が承継された」が88.9%、「労働協約の債務的部分が承継された」が66.7%などという結果であった（図表10）。

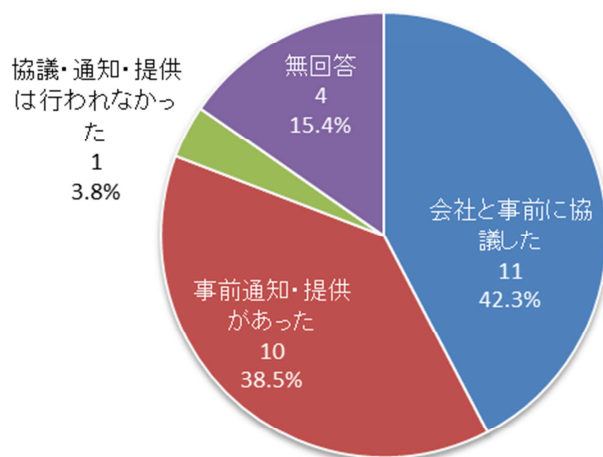
図表10 労働協約（MA n=18）



8. 会社分割に関する、会社との事前協議の有無

分割契約の締結又は分割計画の作成前に、会社分割に関する会社との事前協議があったかどうか、会社分割に関する情報の事前通知・提供があったかどうか尋ねた。その結果、「会社と事前に協議した」が42.3%、「会社と協議はしなかったが、事前通知・提供があった」が38.5%であった（図表11）。

図表11 会社分割に関する会社との事前協議の有無（SA、n=26）

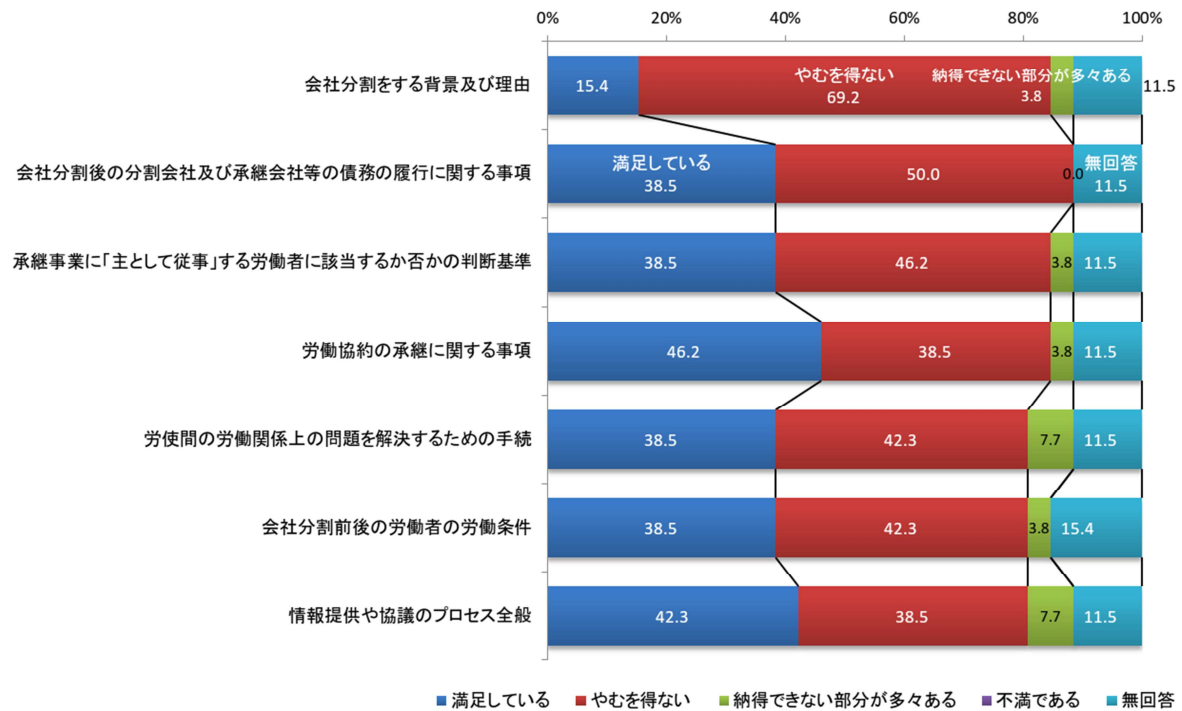


9. 会社分割における情報提供や労使協議のプロセスに関する組合の評価

会社分割における情報提供や労使協議のプロセスに関して、組合としてどのように評価しているか尋ねた。その結果、「労働協約の承継に関する事項」と「情報提供や協議のプロセス全般」については「満足している」という回答の比率が最も高いが、その他の項目は、「やむを得ない」という回答の比率が最も高い（図表 12）。

図表 12 会社分割における情報提供や労使協議のプロセスに関する組合の評価

（それぞれ SA、単位：％、n=18）



Ⅱ. 会社分割（承継会社等の労働組合）

1. 会社分割の形態

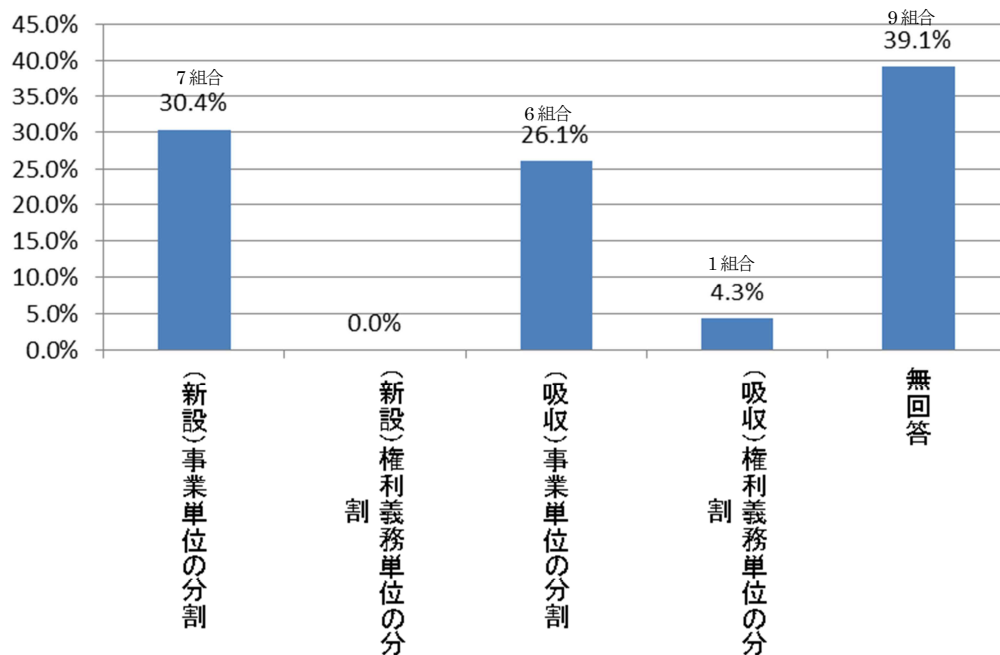
(1) 会社分割の形態

会社分割の形態（事業単位^{※1}での分割か、権利義務単位^{※2}での分割か）を尋ねたところ、「新設分割」、「吸収分割」いずれにおいても「事業単位の分割」が多かった（図表 13）。

※1 事業単位：部、課、係等、組織として一定のまとまりを持って機能する会社の財産の単位

※2 権利義務単位：組織として一定のまとまりを持たない、特定の動産、不動産等の単位

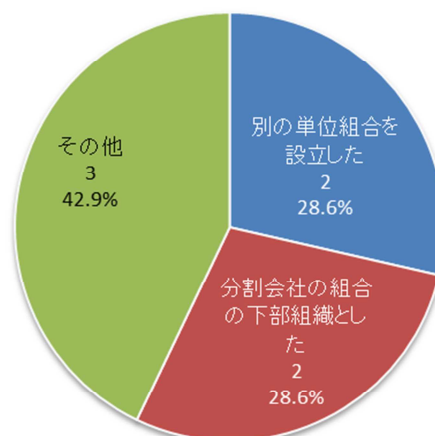
図表 13 会社分割の形態 (SA、n=23)



(2) 設立会社の労働組合の組織

「新設分割」をしたと回答した組合に対して、設立会社の労働組合の組織について尋ねた。その結果、「別の単位組合を設立した」と「分割会社の組合の下部組織とした」という回答が同数であった（図表 14）。

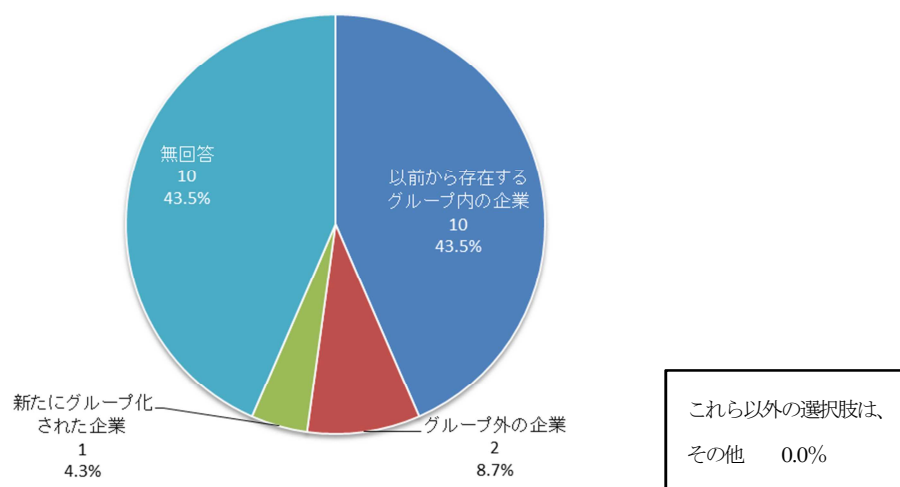
図表 14 設立会社の労働組合の組織 (SA、n=7)



2. 分割会社との関係

分割会社との関係は、「以前から存在するグループ内の企業」が 43.5%、「グループ外の企業」が 8.7%などであった（図表 15）。

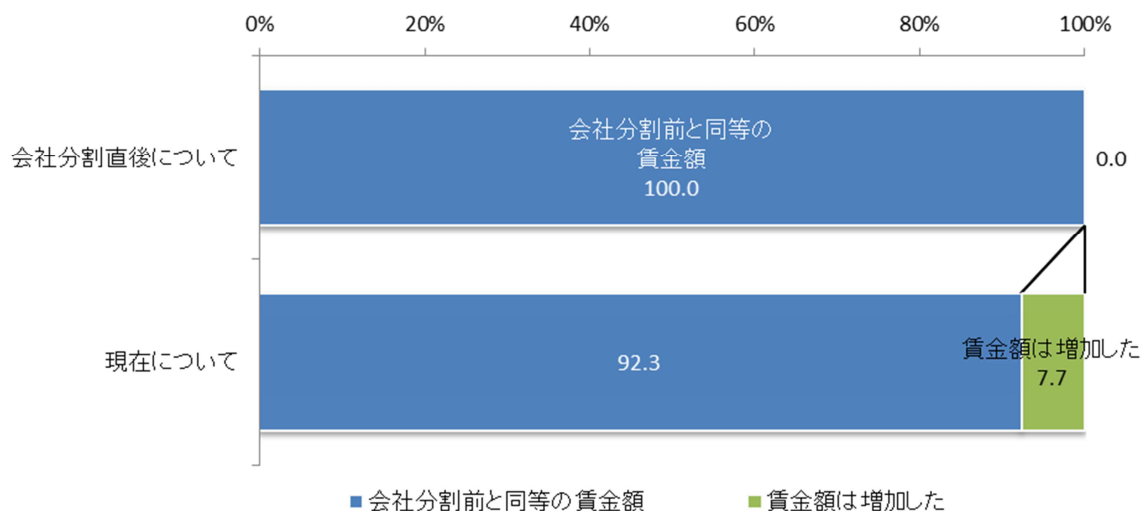
図表 15 分割会社との関係 (SA、n=23)



3. 移籍してきた労働者の賃金額の変化

移籍してきた労働者の賃金の変化を、会社分割直後と現在について尋ねた。その結果、会社分割直後は、全てのケースが「会社分割前と同等の賃金額」と回答している。また、現在についても 9 割以上が「会社分割前と同等の賃金額」と回答している（図表 16）。

図表 16 移籍した労働者の賃金 (SA、単位：%、n=18)

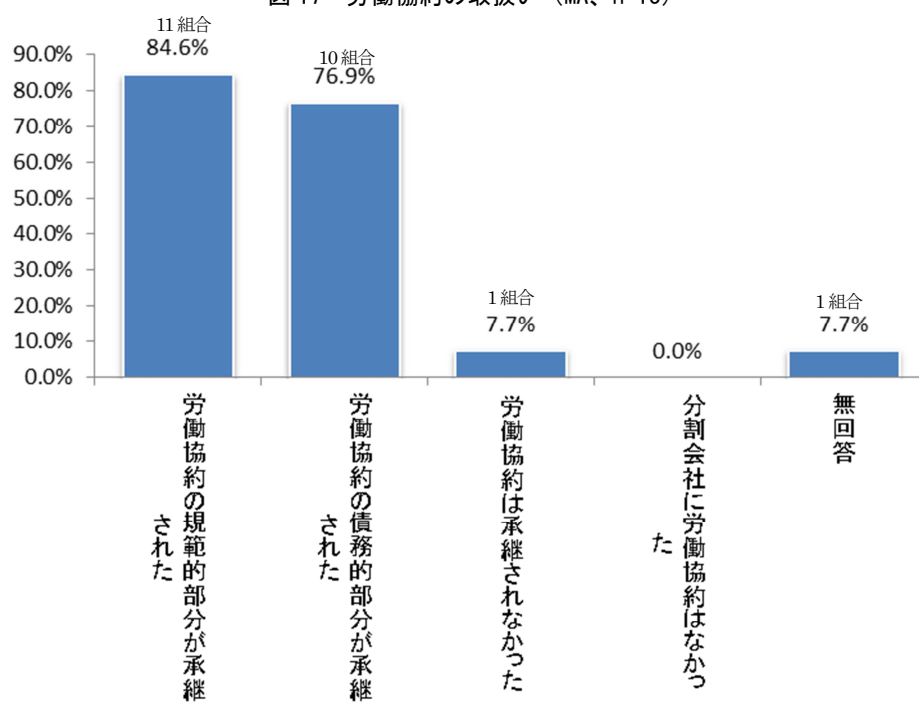


これら以外の選択肢は、
賃金額は低下した 0.0%
無回答 0.0%

4. 労働協約の取扱い

労働協約の取扱いについて尋ねたところ、「労働協約の規範的部分が承継された」が 84.6%、「労働協約の債務的部分が承継された」が 76.9%などとなっている（図表 17）。

図 17 労働協約の取扱い（MA、n=13）

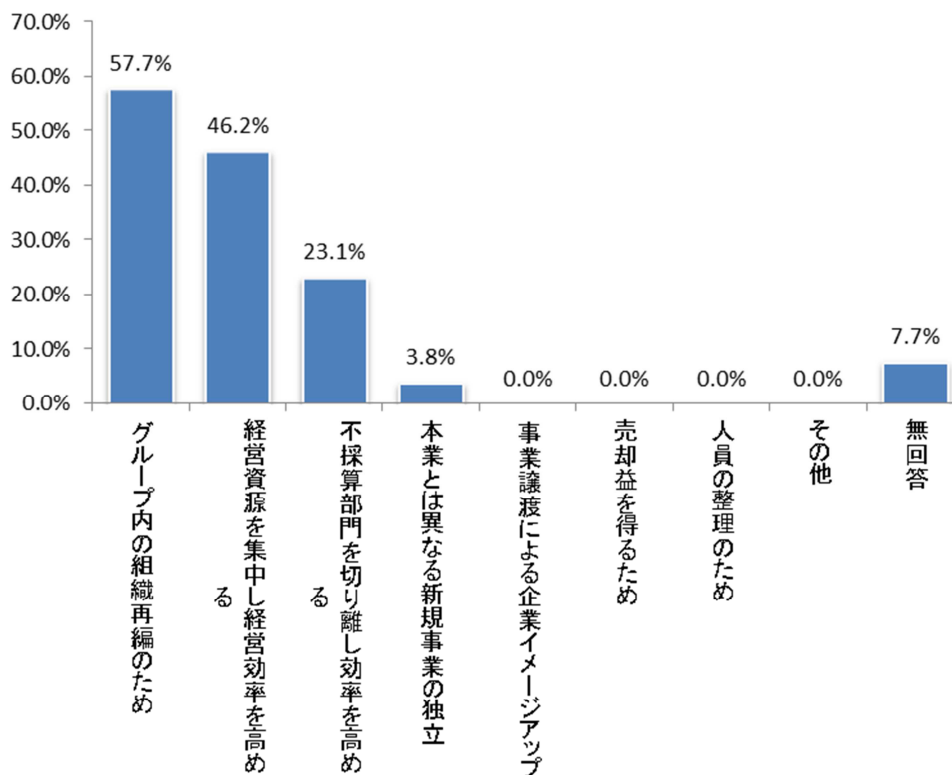


Ⅲ. 事業譲渡（譲渡企業の労働組合）

1. 事業譲渡の目的

事業譲渡の目的について尋ねたところ、「グループ内の組織再編のため」が57.7%で最も多く、以下、「本業に経営資源を集中し、経営効率を高めるため」（46.2%）、「不採算部門を切り離し、経営効率を高めるため」（23.1%）などの回答が多かった（図表19）。

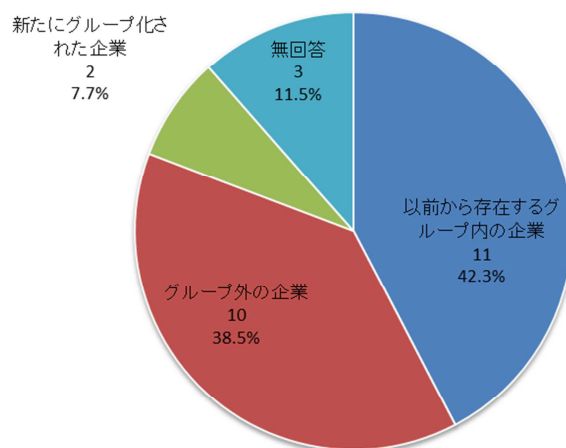
図表 19 事業譲渡の目的（MA、n=26）



2. 譲受企業との関係

譲受企業との関係を尋ねたところ、「以前から存続するグループ内の企業」が42.3%で最も多く、次いで「グループ外の企業」が38.5%であった（図表20）。

図表 20 譲受企業との関係（SA、n=26）



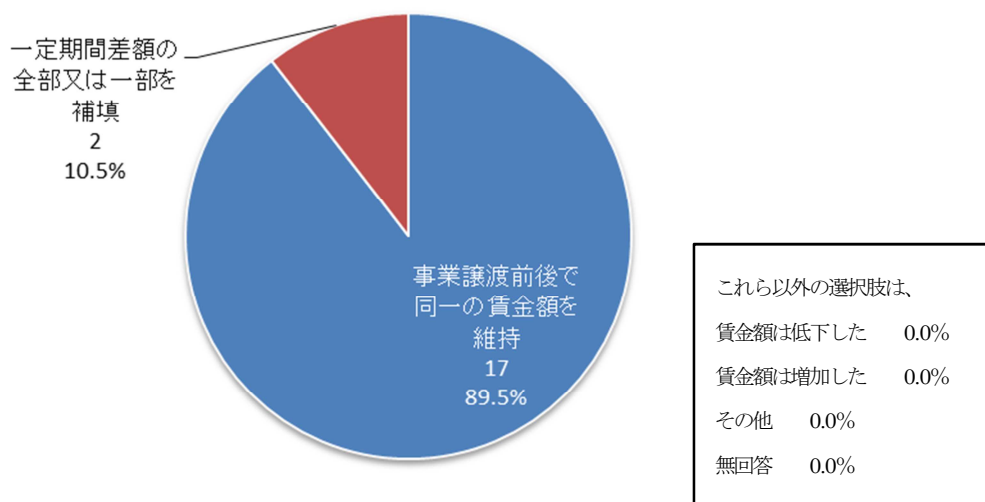
3. 転籍・出向についての同意の状況

転籍又は出向で採用された組合員がいた場合、転籍又は出向対象となる組合員の 94.7%がその転籍・出向に同意していた（n=19）。

4. 事業譲渡に伴う賃金額の変化

転籍又は出向した組合員の賃金額がどう変化するか尋ねたところ、89.5%のケースで「事業譲渡前後で同一の賃金額を維持した」としていた（図表 21）

図表 21 賃金額の変化（SA、n=19）



5. 譲受企業への転籍又は出向を拒否して譲渡企業に留まった組合員について

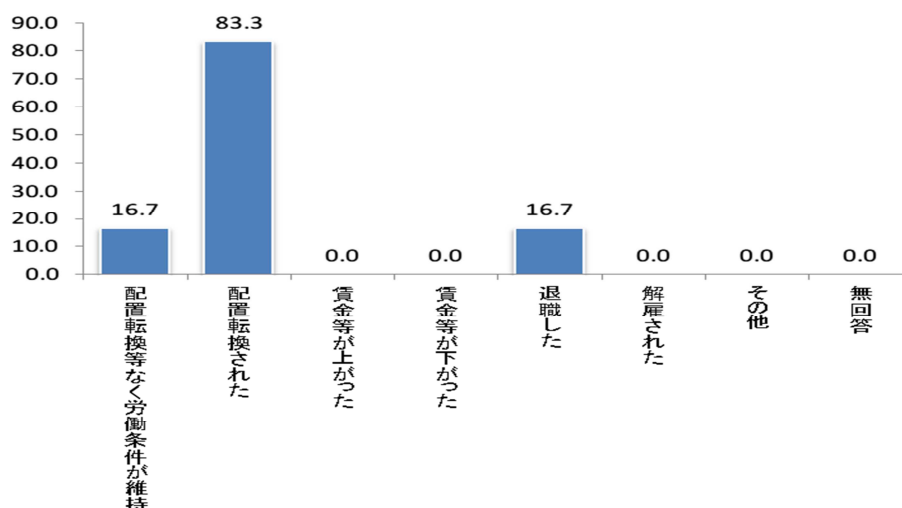
(1) 転籍又は出向を拒否した組合員の有無

譲受企業への転籍又は出向を拒否して譲渡企業に留まった組合員がいたかどうか尋ねたところ、「いた」と回答した組合が 23.1%（6 組合）あった（n=26）。

(2) 転籍又は出向を拒否した組合員のその後

転籍又は出向を拒否した組合員がその後どのようなようになったか尋ねたところ、「配置転換された」が 83.3%、「配置転換等なく、労働条件が維持された」と「退職した」がそれぞれ 16.7%であった（図表 22）。

図表 22 転籍又は出向を拒否した組合員のその後（MA、単位：%、n=6）

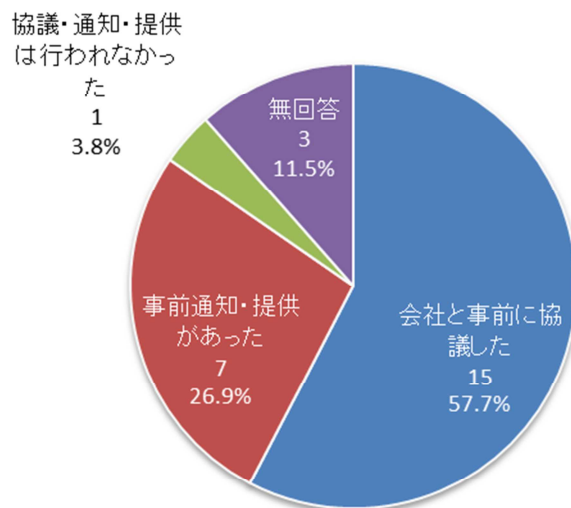


6. 事業譲渡に関する協議等について

(1) 事業譲渡に関する会社との事前協議の有無

事業譲渡契約の締結前に、事業譲渡に関する会社との事前協議があったかどうか、事業譲渡に関する情報の事前通知・提供があったかどうか尋ねたところ、「会社と事前に協議した」が 57.7%、「会社と協議はしなかったが、事前通知・提供があった」が 26.9%となっている（図表 23）。

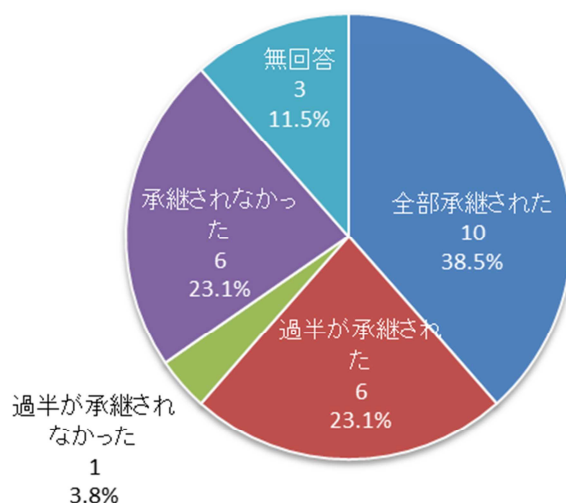
図表 23 事業譲渡に関する会社との事前協議の有無（SA、n=26）



(2) 労働協約の承継

事業譲渡に伴い、労働協約は承継されたかどうか尋ねた。その結果、「全部承継された」という回答が 38.5%で最も多く、以下、「過半が承継された」と「承継されなかった」がともに 23.1%などであった（図表 24）。

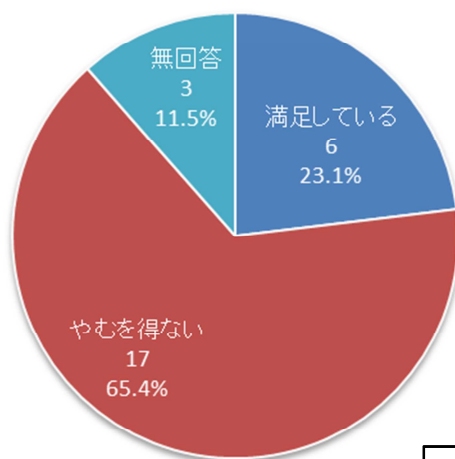
図表 24 譲受企業への労働協約の承継（SA、n=26）



(3) 事業譲渡の情報提供や労使協議プロセスの評価

事業譲渡の情報提供や労使協議プロセスについて、労働組合としてどのように評価しているのか尋ねた。その結果、「やむを得ない」と評価している組合が 65.4%、「満足している」と評価している組合が 23.1%などであった（図表 25）。

図表 25 事業譲渡の情報提供や労使協議プロセスの評価（SA、n=26）



これら以外の選択肢は、
納得できない部分が多々ある 0.0%
不満である 0.0%

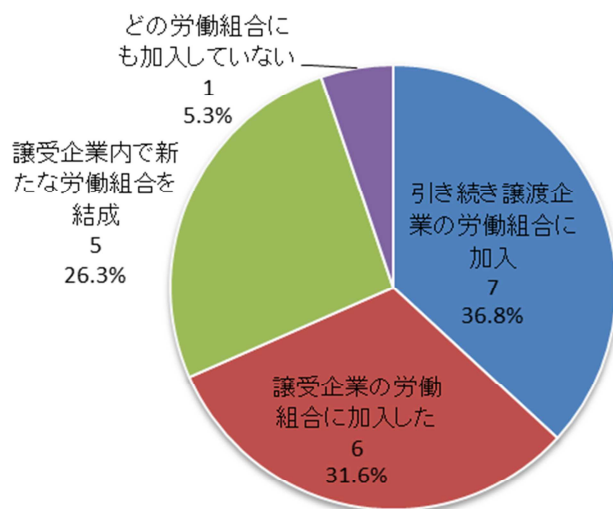
7. 譲受企業の労働組合の有無

譲受企業に労働組合があったというケースは 57.7% (15 組合) であった (n=26)。

8. 転籍又は出向した組合員の組合参加状況

転籍又は出向した組合員の、転籍又は出向後の組合参加状況について尋ねた。その結果、「引き続き譲渡企業の労働組合に加入している」が 36.8%、「譲受企業の労働組合に加入した」が 31.6%、「譲受企業内で新たな労働組合を結成した」が 26.3%などであった（図表 26）。

図表 26 転籍又は出向した組合員の組合参加状況（MA、n=19）



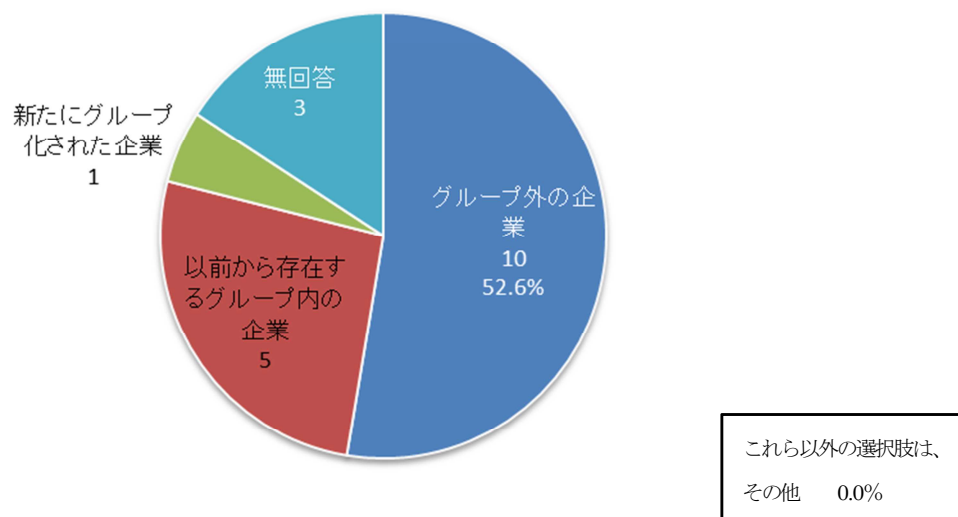
これら以外の選択肢は、
その他 0.0%
無回答 0.0%

IV. 事業譲渡（譲受企業の労働組合）

1. 譲渡企業について

譲渡企業との関係を探ねたところ、「グループ外の企業」が 52.6%、「以前から存在するグループ内の企業」が 26.3%、「新たにグループ化された企業」が 5.3 などであった（図表 27）。

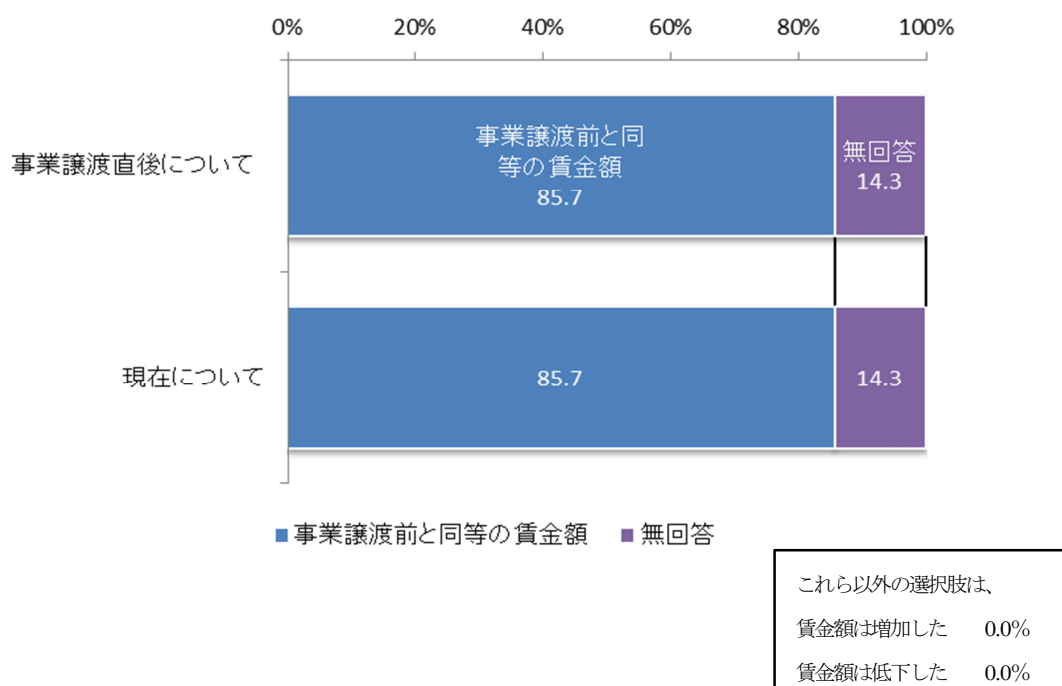
図表 27 譲渡企業との関係（SA、n=19）



2. 譲渡企業から採用された労働者の賃金額の変化について

採用者の賃金額がどのように変化したのか、事業譲渡直後と現在について尋ねた。その結果、事業譲渡直後、現在とも「事業譲渡前と同等の賃金額」が 85.7%で、「賃金額は低下した」、「賃金額は増加した」という回答はなかった（図表 28）。

図表 28 採用者の賃金の変化（それぞれ SA、n=14）



3. 譲渡企業の労働組合について

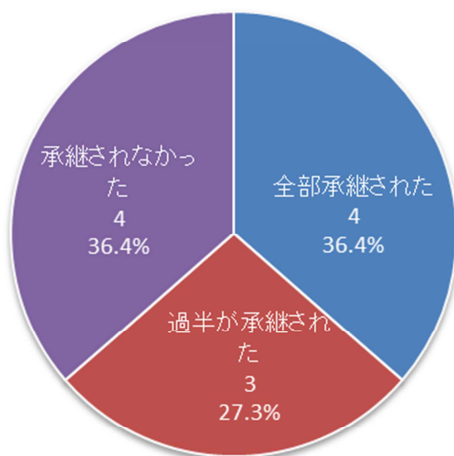
(1) 譲渡企業の労働組合の有無

譲渡企業に労働組合があったのは 78.6%であった (n=14)。

(2) 労働協約の承継

譲渡企業の労働協約が承継されたかどうか尋ねたところ、「全部承継された」が 36.4%、「過半が承継された」が 27.3%、「承継されなかった」が 36.4%であった（図表 29）。

図表 29 労働協約の承継 (SA、n=11)



これら以外の選択肢は、
過半が承継されなかった 0.0%
労働協約が無かった 0.0%
無回答 0.0%

会社分割、事業譲渡又は合併による組織再編の有無【図表1】

会社分割
過去3年間(平成24年4月から平成27年3月まで。以下同じ)の会社分割による組織再編の有無(MA)

総数	分割会社の労働組合として経験した	承継会社の労働組合として経験した	設立会社の労働組合として経験した	いずれもない	無回答	回答計
640 100.0	26 4.1	18 2.8	10 1.6	587 91.7	13 2.0	654 102.2

事業譲渡
過去3年間の事業譲渡による組織再編の有無(MA)

総数	譲渡企業の労働組合として経験した	譲受企業の労働組合として経験した	いずれもない	無回答	回答計
640 100.0	26 4.1	19 3.0	570 89.1	33 5.2	648 101.3

合併
過去3年間にの合併の有無(SA)

総数	合併した企業の労働組合として経験	被合併企業の労働組合として経験	いずれもない	無回答
640 100.0	39 6.1	7 1.1	560 87.5	34 5.3

I 会社分割(分割会社の労働組合)

1 会社分割の目的【図表2】(MA)

該当数	経営資源を集中し経営効率を高める	採算性低い部門を切り効率を高める	採算性高い部門を切り企業再生	会社分割によるイメージアップ	グループ内の組織再編のため	本業とは異なる新規事業の独立	その他	無回答	回答計
26 100.0	7 26.9	4 15.4	- -	- -	15 57.7	2 7.7	3 11.5	4 15.4	35 134.6

2 会社分割の形態【図表3】(SA)

該当数	(新設)事業単位の分割	(新設)権利義務単位の分割	(吸収)事業単位の分割	(吸収)権利義務単位の分割	無回答
26 100.0	16 61.5	2 7.7	4 15.4	- -	4 15.4

3 承継会社等との関係【図表4】(SA)

該当数	以前から存在するグループ内の企業	新たにグループ化された企業	グループ外の企業	その他	無回答
26 100.0	12 46.2	7 26.9	3 11.5	1 3.8	3 11.5

4 承継会社等について

(1) 承継会社等の存続(SA)

該当数	存続している	存続していない	無回答
26 100.0	22 84.6	1 3.8	3 11.5

(2) 承継会社等の経常利益の変化【図表5】(SA)

該当数	赤字から黒字に変化	赤字のままで、経常利益改善	赤字のままで、経常利益悪化	黒字から赤字に変化	黒字のままで、経常利益向上	黒字のままで、経常利益低下	わからない	無回答
22 100.0	6 27.3	1 4.5	- -	- -	4 18.2	2 9.1	8 36.4	1 4.5

5 会社分割に伴う組合員の移籍

(1) 移籍の対象となった組合員【図表6】(MA)

該当数	事業に主として従事していた組合員	事業に従事していた組合員	事業に従事していなかった組合員	対象となった組合員はいなかった	無回答	回答計
26 100.0	16 61.5	13 50.0	4 15.4	5 19.2	3 11.5	41 157.7

移籍についての組合員との協議、通知の状況【図表7】(MA)

ア 事業に主として従事していた組合員

該当数	対象者個々との個別協議があった	対象者を集めた団体協議があった	労働組合が代理して協議した	協議はしていないが通知がされた	協議も通知も行われなかった	無回答	回答計
16 100.0	6 37.5	2 12.5	10 62.5	1 6.3	- -	2 12.5	21 131.3

イ 事業に従として従事していた組合員

該当数	対象者個々との個別協議があった	対象者を集めた団体協議があった	労働組合が代理して協議した	協議はしていないが通知がされた	協議も通知も行われなかった	無回答	回答計
13 100.0	5 38.5	3 23.1	9 69.2	1 7.7	- -	- -	18 138.5

ウ 事業に従事していなかった組合員

該当数	対象者個々との個別協議があった	対象者を集めた団体協議があった	労働組合が代理して協議した	協議はしていないが通知がされた	協議も通知も行われなかった	無回答	回答計
4 100.0	3 75.0	2 50.0	- -	1 25.0	- -	- -	6 150.0

(2)移籍した組合員の移籍方法【図表8】(SA)

該当数	分割契約等に記載して承継させた	いわゆる転籍合意方式	無回答
18 100.0	10 55.6	7 38.9	1 5.6

(3)承継事業に主として従事していても移籍の対象とならなかった組合員の有無(SA)

該当数	いた	いなかった	無回答
18 100.0	3 16.7	13 72.2	2 11.1

異議の申出(SA)

該当数	した	しなかった	無回答
3 100.0	- -	3 100.0	- -

(4)承継される事業に「従として従事」していた、又は全く従事していなかったにもかかわらず、移籍の対象となった組合員の有無(SA)

該当数	いた	いなかった	無回答
18 100.0	4 22.2	11 61.1	3 16.7

異議の申出(SA)

該当数	した	しなかった	無回答
4 100.0	1 25.0	3 75.0	- -

異議を申し出た組合員のその後(SA)

該当数	配置転換等なく労働条件が維持	配置転換された	退職した	その他	無回答
1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	- -

6. 承継会社等に移籍した組合員の賃金額の変化【図表9】(SA)

該当数	会社分割前後で同一の賃金額を維持	一定期間差額の全部又は一部を補填	賃金額は低下した	賃金額は増加した	その他	無回答
18 100.0	15 83.3	3 16.7	- -	- -	- -	- -

7. 労働協約の取扱い【図表10】(MA)

該当数	労働協約の規範的部分が承継された	労働協約の債務的部分が承継された	労働協約は承継されなかった	会社に労働協約はなかった	無回答	回答計
18 100.0	16 88.9	12 66.7	1 5.6	- -	- -	29 161.1

8 会社分割に関する、会社との事前協議の有無【図表6】(SA)

該当数	会社と事前に協議した	事前通知・提供があった	協議・通知・提供は行われなかった	無回答
26 100.0	11 42.3	10 38.5	1 3.8	4 15.4

9. 会社分割における情報提供や労使協議のプロセスに関する組合の評価【図表12】(MA)

A. 会社分割をする背景及び理由

該当数	満足している	やむを得ない	納得できない部分が多々ある	不満である	無回答
26 100.0	4 15.4	18 69.2	1 3.8	- -	3 11.5

B. 会社分割後の分割会社及び承継会社等の債務の履行に関する事項

該当数	満足している	やむを得ない	納得できない部分が多々ある	不満である	無回答
26 100.0	10 38.5	13 50.0	- -	- -	3 11.5

C. 承継事業に「主として従事」する労働者に該当するか否かの判断基準

該当数	満足している	やむを得ない	納得できない部分が多々ある	不満である	無回答
26 100.0	10 38.5	12 46.2	1 3.8	- -	3 11.5

D. 労働協約の承継に関する事項

該当数	満足している	やむを得ない	納得できない部分が多々ある	不満である	無回答
26 100.0	12 46.2	10 38.5	1 3.8	- -	3 11.5

E. 労使間の労働関係上の問題を解決するための手続

該当数	満足している	やむを得ない	納得できない部分が多々ある	不満である	無回答
26 100.0	10 38.5	11 42.3	2 7.7	- -	3 11.5

F. 会社分割前後の労働者の労働条件

該当数	満足している	やむを得ない	納得できない部分が多々ある	不満である	無回答
26 100.0	10 38.5	11 42.3	1 3.8	- -	4 15.4

G. 情報提供や協議のプロセス全般

該当数	満足している	やむを得ない	納得できない部分が多々ある	不満である	無回答
26 100.0	11 42.3	10 38.5	2 7.7	- -	3 11.5

Ⅱ. 会社分割（承継会社等の労働組合）

1. 会社分割の形態

(1) 会社分割の形態【図表13】(SA)

該当数	(新設) 事業単位 の分割	(新設) 権利義務 単位の分 割	(吸収) 事業単位 の分割	(吸収) 権利義務 単位の分 割	無回答
23 100.0	7 30.4	- -	6 26.1	1 4.3	9 39.1

(2) 設立会社の労働組合の組織【図表14】(SA)

該当数	別の単位 組合を設 立した	分割会社 の組合の 下部組織 とした	その他	無回答
7 100.0	2 28.6	2 28.6	3 42.9	- -

2. 分割会社との関係【図表15】(SA)

該当数	以前から 存在する グループ 内の企業	新たにグ ループ化 された企 業	グルー プ外 の企業	その他	無回答
23 100.0	10 43.5	1 4.3	2 8.7	- -	10 43.5

3. 移籍してきた労働者の賃金額の変化【図表16】(SA)

A. 会社分割直後について

該当数	会社分割 前と同等 の賃金額	賃金額は 低下した	賃金額は 増加した	無回答
13 100.0	13 100.0	- -	- -	- -

B. 現在について

該当数	会社分割 前と同等 の賃金額	賃金額は 低下した	賃金額は 増加した	無回答
13 100.0	12 92.3	- -	1 7.7	- -

4 労働協約の取扱い【図表17】(MA)

該当数	労働協約 の規範的 部分が承 継された	労働協約 の債務的 部分が承 継された	労働協約 は承継さ れなかつ た	分割会社 に労働協 約はなか った	無回答	回答計
13 100.0	11 84.6	10 76.9	1 7.7	- -	1 7.7	23 176.9

Ⅲ. 事業譲渡(譲渡企業の労働組合)

1. 事業譲渡の目的【図表19】(MA)

該当数	経営資源を集中し経営効率を高める	不採算部門を切り離し効率を高める	事業譲渡による企業イメージアップ	売却益を得るため	グループ内の組織再編のため	本業とは異なる新規事業の独立	人員の整理のため	その他	無回答	回答計
26	12	6	-	-	15	1	-	-	2	36
100.0	46.2	23.1	-	-	57.7	3.8	-	-	7.7	138.5

2. 譲受企業との関係【図表20】(SA)

該当数	以前から存在するグループ内の企業	新たにグループ化された企業	グループ外の企業	その他	無回答
26	11	2	10	-	3
100.0	42.3	7.7	38.5	-	11.5

3. 転籍・出向についての同意の状況(SA)

該当数	同意した	同意しなかった	無回答
19	18	1	-
100.0	94.7	5.3	-

4. 事業譲渡に伴う賃金額の変化【図表21】(SA)

該当数	事業譲渡前後で同一の賃金額を維持	一定期間差額の全部又は一部を補填	賃金額は低下した	賃金額は増加した	その他	無回答
19	17	2	-	-	-	-
100.0	89.5	10.5	-	-	-	-

5. 譲受企業への転籍又は出向を拒否して譲渡企業に留まった組合員について

(1) 転籍又は出向を拒否した組合員の有無(SA)

該当数	いた	いなかった	無回答
26	6	15	5
100.0	23.1	57.7	19.2

(2) 転籍又は出向を拒否した組合員のその後【図表22】(MA)

該当数	配置転換等なく労働条件が維持	配置転換された	賃金等が上がった	賃金等が下がった	退職した	解雇された	その他	無回答	回答計
6	1	5	-	-	1	-	-	-	7
100.0	16.7	83.3	-	-	16.7	-	-	-	116.7

6. 事業譲渡に関する協議等について

(1)事業譲渡に関する会社との事前協議の有無【図表23】(SA)

該当数	会社と事前に協議した	事前通知・提供があった	協議・通知・提供は行われなかった	無回答
26 100.0	15 57.7	7 26.9	1 3.8	3 11.5

(2)労働協約の承継【図表24】(SA)

該当数	全部承継された	過半が承継された	過半が承継されなかった	承継されなかった	無回答
26 100.0	10 38.5	6 23.1	1 3.8	6 23.1	3 11.5

(3)事業譲渡の情報提供や労使協議プロセスの評価【図表25】(SA)

該当数	満足している	やむを得ない	納得できない部分が多々ある	不満である	無回答
26 100.0	6 23.1	17 65.4	- -	- -	3 11.5

7. 譲受企業の労働組合の有無(SA)

該当数	あった	なかった	無回答
26 100.0	15 57.7	8 30.8	3 11.5

8. 転籍又は出向した組合員の組合参加状況【図表26】(MA)

該当数	譲受企業の労働組合に加入した	譲受企業内で新たな労働組合を結成	引き続き譲渡企業の労働組合に加入	どの労働組合にも加入していない	その他	無回答	回答計
19 100.0	6 31.6	5 26.3	7 36.8	1 5.3	- -	- -	19 100.0

IV. 事業譲渡(譲受企業の労働組合)

1. 譲渡企業について【図表27】(SA)

該当数	以前から存在するグループ内の企業	新たにグループ化された企業	グループ外の企業	その他	無回答
19	5	1	10	-	3
100.0	26.3	5.3	52.6	-	15.8

2. 譲渡企業から採用された労働者の賃金額の変化について【図表28】(SA)

A. 事業譲渡直後について

該当数	事業譲渡前と同等の賃金額	賃金額は低下した	賃金額は増加した	無回答
14	12	-	-	2
100.0	85.7	-	-	14.3

B. 現在について

該当数	事業譲渡前と同等の賃金額	賃金額は低下した	賃金額は増加した	無回答
14	12	-	-	2
100.0	85.7	-	-	14.3

3. 譲渡企業の労働組合について

(1) 譲渡企業の労働組合の有無(SA)

該当数	あった	なかった	無回答
14	11	2	1
100.0	78.6	14.3	7.1

(2) 労働協約の承継【図表29】(SA)

該当数	全部承継された	過半が承継された	過半が承継されなかった	承継されなかった	労働協約がなかった	無回答
11	4	3	-	4	-	-
100.0	36.4	27.3	-	36.4	-	-